

第 114 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 29 年 4 月～ 6 月実施)

(平成 29 年 7 月～ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（平成29年6月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,222	-115	28	2,616	-8	34
日 高 町	12,253	-235	48	6,291	-70	55
新 冠 町	5,633	-53	-7	2,747	10	-2
新ひだか町	23,162	-400	110	11,787	-127	116
浦 河 町	12,696	-124	16	6,783	5	52
様 似 町	4,455	-126	-38	2,234	-22	-2
え り も 町	4,857	-109	15	2,148	-27	8
広 尾 町	7,057	-149	25	3,419	-43	28
大 樹 町	5,706	-53	32	2,708	22	40
日高・十勝地区合計	81,041	-1,364	229	40,733	-260	329
札 幌 市	1,962,630	5,180	4,945	942,331	10,795	6,316
江 別 市	118,947	-288	163	56,329	458	337
石 狩 市	58,715	-295	-116	27,449	146	43
北 広 島 市	58,903	-265	-61	27,248	208	87
恵 庭 市	69,379	335	182	32,597	512	181
千 歳 市	96,379	296	618	48,281	544	501
石狩地区合計	2,364,953	4,963	5,731	1,134,235	12,663	7,465
苫 小 牧 市	172,652	-616	51	87,778	497	359
厚 真 町	4,657	-22	-2	2,148	13	34
む か わ 町	8,495	-187	23	4,358	-45	52
胆振地区合計	185,804	-825	72	94,284	465	445
営業区域合計	2,631,798	2,774	6,032	1,269,252	12,868	8,239

（資料出所：各市町村）

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況（平成29年4～6月中）

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	4	39	-2	-20
（内・新冠町～えりも町）	2	16	0	-19
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	74	832	11	-23
全 国	2,188	179,931	59	147,189

（資料出所：東京商工リサーチ）

3. 労働需給状況

平成 29 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,224	91,632	24.14	3.03	0.33	-0.80
月間有効求職者数	773	91,583	-11.76	-4.93	-0.51	3.96
月間有効求人倍率	1.58	1.00	0.45	0.08	0.01	-0.05

平成 29 年 5 月

月間有効求人数	1,193	90,673	23.24	3.40	-2.53	-1.05
月間有効求職者数	729	89,449	-6.54	-3.45	-5.69	-2.33
月間有効求人倍率	1.64	1.01	0.40	0.06	0.06	0.01

平成 29 年 6 月

月間有効求人数	1,188	90,150	19.64	1.76	-0.42	-0.58
月間有効求職者数	665	86,450	-10.98	-3.02	-8.78	-3.35
月間有効求人倍率	1.79	1.04	0.46	0.05	0.15	0.03

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 29 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
133,781	4.80	-0.24	47,752	0.55	-0.68

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 29 年 4 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	203	3.57	-32.56
交 換 金 額 (百万円)	223	-10.80	-31.38
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	-100.00

平成 29 年 5 月

交 換 枚 数 (枚)	324	1.25	59.61
交 換 金 額 (百万円)	337	1.81	51.12
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 29 年 6 月

交 換 枚 数 (枚)	236	-2.07	-27.16
交 換 金 額 (百万円)	293	6.16	-13.06
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	29/4～29/6 月中の申請	41	4	28
	29/4～29/6 月迄の累計	41	4	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報掲載

平成 29 年 4 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	5.5	81.0	205.3	0.5	107.1	110.5
広 尾	5.5	114.0	183.8	0.5	101.1	100.1

平成 29 年 5 月中

浦 河	10.1	97.0	211.5	0.8	80.0	111.7
広 尾	11.5	77.5	189.3	2.2	48.0	107.8

平成 29 年 6 月中

浦 河	13.2	158.5	195.0	13.1	88.3	145.6
広 尾	11.6	214.5	138.5	12.2	141.2	126.7

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成29年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は $\Delta 5.3$ と、前期に比べ3.2ポイントの改善となり、前期見通し($\Delta 6.3$)を小幅ながら上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 2.2$ と前期比3.9ポイント改善、同収益判断D. I. は $\Delta 3.8$ と同4.5ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同1.6ポイント上昇し、プラス1.8となった。人手過不足判断D. I. は $\Delta 21.3$ と、同0.2ポイント改善し、わずかながら人手不足感が弱まった。業種別の業況判断D. I. は、建設業を除く5業種で改善した。地域別では、11地域中、南九州を除く10地域で改善した。

平成29年7～9月期(来期)の予想業況判断D. I. は $\Delta 4.1$ 、今期実績比1.2ポイントの改善見通しである。業種別には、小売業、不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、中国、四国、南九州を除く8地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が6月23日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。百貨店では、横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車投入効果から、増加している。家電販売では、携帯電話が低調であるものの、白物家電が堅調な動きとなっていることから、下げ止まっている。観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。
- 公共投資・・・増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨夏の台風被害の復旧工事などから、増加基調を続けている。
- 住宅投資・・・緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家および分譲は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にあるものの、増勢が鈍化している。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。